

Social Sciences & Humanities 7 共同声明 COVID-19 からの回復—格差と結束

この声明は、G7 諸国の人文社会科学を代表する機関によって取りまとめられた。格差と結束に関するこの声明は、COVID-19 によって浮き彫りになった格差と、人々のコミュニティとコミュニティへの所属意識の関係に与えた影響について焦点を置いている。

本声明は、パンデミックに対応する社会的結束と連帯の重要性と、パンデミックによって強調され、深められた格差への対応に関する、人文社会科学からの重要な知見の概要である。危機からの回復段階における再生のための計画は、コミュニティ内及びコミュニティ間に存在する格差を考慮に入れる必要がある。

COVID-19 は、我々の社会で格差が拡大する傾向を悪化させ、加速させている。

COVID-19 と政府による対応は、様々なグループの人々に影響を与えており、所得格差や貧困、世代間の格差を含む、雇用、医療や教育等の公共サービスにおける既存の構造的格差をしばしば拡大させている。

パンデミックに先立つ数年間に社会的結束と統合を強化するプログラムに投資した地域において、他の場所よりも一貫して高いレベルで好意的、自発的、積極的な社会的行動が行われていと報告されている。また、社会的結束へのあまり規模の大きくない投資でも、コミュニティの適応力と危機対応能力を生み出すことができることを示している。

しかしながら、市民社会の組織化と参加の程度は均一ではなく、地域の状況によって異なっている。従って、最も恵まれない地域に住む人々、教育をあまり受けていない人々、若年層、及び特定の少数民族のバックグラウンドを持つ人々は、パンデミックの間に結束感の大幅な低下を経験したと考えられる。この理由には、これらのグループにおける経済的・社会的脆弱性の増大や、ウイルスを特定の民族に関連付ける否定的で汚名を着せるレトリックに起因する民族間の分断の増加が含まれる可能性がある。

コミュニティの分断は、民族、宗教、国籍、年齢、性別、職業に沿って特徴づけられることがよくあるが、コミュニティの「新参者」と「部外者」の間の緊張も顕著であり、既存のコミュニティが新たな住民たちによって追いやられていると感ずることがある。分断の度合いが強い場合は、孤立感を生じさせたり悪化させることがあり、また、特定のグループが疎外感を感じることで、コミュニティへの参加や成功に貢献する力が失われたり、躊躇するような事態が生じ得る。

パンデミックの間、地理的・空間的な格差が拡大した。健康と福祉、地域の経済的リスクと回復力、貧困と剥奪、対応計画はすべて、危機の影響を形作った重要な場所とアイデンティティに基づいた側面を持っている。COVID-19 による健康状態への影響は、既存の健康格差の傾向に従って生じている。これらの格差に対処するために重要な要素として、地理的位置、物理的インフラ及び社会的条件の組み合わせが、地域で異なる優先順位づけの必要性をどのように意味するものであるかを理解することが挙げられる。これらの地理的・空間的格差は、公衆衛生サービスを提供するための既存の社会システムの違いにより、国民や国家にも異なる影響も及ぼす。

危機後の回復時における包摂的な社会インフラ

COVID-19 は社会的に中立的な病気ではない。ウイルスは潜在的に誰にでも影響を与える可能性があるが、基礎疾患、年齢、生物学的性別が最大の危険因子であり、パンデミック全体の感染率と死亡率の数値は、社会学者と健康科学者の両方によく知られている構造的格差の既存の傾向に従って生じている。パンデミックが、ジェンダー格差（責任の増大や女性に対する家庭内暴力等）、社会経済的及び雇用の格差を含む、格差が既に存在していた分野で、所得格差に不均衡な影響を及ぼしたことがパンデミックの初期の頃から明らかとなっ

ている。少数民族のコミュニティにも不均衡な影響が生じている。

パンデミックが労働市場に変化をもたらしているため、デジタルインフラの改善が、これらの継続的な格差の緩和に役立つ可能性がある。社会インフラと社会的資本の構成要素として、デジタルアクセスの重要性が示されている。コミュニティによる支援と参加の可能性の程度は、デジタルインフラとアクセスによって大きく仲立ちされ、影響を受けている。リモートワークが提供する機会はこれらの格差を相殺する可能性があるが、最終的には、デジタルインフラへのより公平なアクセスに依存する。適切な交通手段へのアクセスやその他の形態の地域及びコミュニティレベルの支援も、社会インフラ及び社会的資本の重要な要素であり、考慮に入れるべきである。

コミュニティによって提供されている社会インフラは不可欠であるものの、危機下のライフラインとしては不安定であり、COVID-19 の長期的な社会への影響に対応や緩和を試みようとする場合にのみ重要になる。女性、高齢者、少数民族出身者、低所得層、ホームレスを含む住所不定者、ジブシートラベラー、移民、難民申請者等、社会的資本が少なく裕福でないコミュニティは、コミュニティのインフラストラクチャーがより弱く、危機に対してより脆弱であった。これらのインフラストラクチャーに将来的にも頼ろうとするのであれば、さらなる支援と強化が必須である。

さらに、第三セクターと市民社会組織がパンデミックに対応して果たしている重要な役割を考えると、人文社会科学は、これらの組織を地域レベルで育成し促進する手段と条件についての貴重な洞察を提供することもできる。インフラストラクチャーが強力な地域だけでなく、インフラストラクチャーが脆弱または欠如している状況においても、これらの組織と並んで、公共サービスの重要な役割を認識しながら、成長を促進できる政策を検討する必要がある。

この危機の後に、信頼と結束を再構築し、集団及びコミュニティの内部やそれらの間で信頼を強化する適切なインフラストラクチャーを確保するにあたっては、これらのコミュニティの重要な役割の詳細に目を向けるべきである。そして、コミュニティが社会的資本を構築し、さらに経済的生産性の向上とレジリエンスのために必要なより広範な需要の回復を下支えするのである。学校、カレッジ、大学、祈りのための場所、図書館、美術館、スポーツクラブといった、すべての重要な公共施設は、コミュニティを支援しエンパワーする基盤構造の結節点として機能する必要がある。

経済的及び社会的格差に対処するため、中央政府からの社会的・財政的支援の果たす重要な役割についても、より多くの注意が払われることが必要である。危機後の回復における都市の再生計画は、異なる都市コミュニティ内外に存在する格差を考慮に入れることも不可欠である。農村における経済とインフラストラクチャーもパンデミックによって悪影響を受けており、人口の高齢化と減少をめぐって課題が複雑化してきていることも、多くの例によって示されている。

最後に、「世代間の正義」の概念も、COVID-19 後の回復を議論する上で重要である。より若い世代が COVID-19 パンデミックによって多様な影響を受けることになる。彼らは教育を受けられず、現在も受けられない状態が続いており、将来埋め合わせることが困難な、何か月かの「失われた」教育に苦しめられており、特にパンデミック以前から不利であった人々への影響が顕著である。これは、順次、彼らの雇用機会に影響を与えるとともに、継続的・潜在的に長期的なメンタルヘルスへの影響等を生じさせる。この世代は、気候変動による悪影響を最も受けることになる世代であり、これも不平等な影響を及ぼすことになる。政府はこれに対し特別な注意と配慮を払うべきである。社会的ケアの問題の負担に対処するのに役立つ生活資金の追加給付にも特別な注意が払われるべきである。

提言

我々は、G7 各国政府に以下のことを求める：

- 地域及びコミュニティレベルのニーズを特定して対応する能力を強化するための参加、エンゲージメント、及び協力をするためのエンパワーメントに基づくマルチレベルのガバナンス構造の構築
- 持続可能で適応性のあるローカルビジネス、アメニティ、ライフスタイルを支援するための、都市空間と農村経済及びインフラストラクチャーの再構成
- 地域の優先的なニーズがより適切に説明され、既存の格差により効果的に取り組むことができるように、デジタルインフラをアップグレードするため、より地理的に配慮したアプローチを採用することの検討
- 格差への取り組みと、最も影響を受けたグループ（女性、障害者、高齢者、少数民族出身者、低所得層、住所不定者）に特に重点を置いた、地域及びコミュニティレベルで複数のセクター及びサービスにかかる強力で分散型の包括的なパートナーシップの構築
- さらなるデジタル化によって可能になった手段を通じて働き、学び、社会に関与することができる人々とできない人々の間に生じる労働力やその他の社会的分断や新たに生じ得る格差についての影響の分析
- 社会的格差によって引き起こされる不安定性の増大に関連する、新たな社会的リスクに取り組むために効果的な公共福祉の構成と論点の検討
- これらの提言を実施する際、権限委譲された地方自治体及び議会との効果的な協力の確保